

ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之			
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	□ その他			開始	経過年数
補助率	県10/10												年度	1 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[解決すべき問題・課題]														
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食品や生活雑貨等の県産品を製造する県内中小事業者は観光業や飲食業、百貨店等の小売業の休業または展示会の中 止に伴い、県内外における販売先の縮小や商談機会が失われている。														
[事業目的]														
新型コロナウイルス感染症の影響により県内外における販売先の縮小や商談機会が失われている県内食品事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出す る。														
[事業内容]														
<p>(1) 展示会への出展支援 (年2回) ※リモート商談を取り入れたブース装飾 (8, 191千円 (企業負担あり))</p> <p>①スーパーマーケット・トレードショー (2月) 支援企業: 16社 企業負担: 5万円 (1回目)、10万円 (2回目)、20万円 (3回目以降)</p> <p>②東京インターナショナル ギフト・ショー (10月) 支援企業: 8社 企業負担: 5万円 (1回目)、10万円 (2回目)、20万円 (3回目)</p> <p>(2) 個別商談会の開催 (年3回) (468千円) ・百貨店等の県外流通業者とのWEB商談会を開催 支援企業: 90社 (30社×3回)</p> <p>(3) テストマーケティング事業 (600千円 (企業負担あり)) ・県内事業者が (1) (2) でマッチングした県外流通事業者 (百貨店、スーパー等) の店舗等において、テストマーケティングする際の旅費支援 支援企業: 30社 (1社あたり1人まで) 企業負担: 1/2 出展先 (想定): 百貨店、高級スーパー、雑貨店等</p>														
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 114社								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業 (実績) 3年間で240社支援					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・事業者への当該事業の募集案内の広報を依頼					他県の状況	・岐阜県、長野県、和歌山県などにおいて、都市圏での大規模展示会への出展支援事業を行っている。 ・石川県において、県内の小売店バイヤーが来場する展示会、首都圏の食品バイヤーを招聘した商談会の同時開催を実施している。							

ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	9,259	4,629			4,630		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						9,259										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	商談成立事業者数 (目標) 実績					(50)	(150)	(150)	前事業「ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業」の成立平均企業数20社＋増加分30社（成立確立を2倍とする。）							
活動指標	支援事業者数 (目標) 実績					(114)	(342)	(342)	展示会への出展（24社）、個別商談会の開催（90社）の支援企業数							
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

福井県ビジネス支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	岩佐 浩之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	委託、直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政 策 [10 北陸新幹線開業効果を最大化]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>県内中小企業単体では首都圏での販路開拓や情報発信が困難である。アンテナショップによって情報発信やメディア等の媒体を活用したPR活動を実施することにより、首都圏に向けて福井県産品および福井県のイメージの普及、向上を図る必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>東京・南青山にある県有地を活用して、ビジネス支援等拠点を整備することにより、首都圏における県内中小企業のビジネス支援、多様な人材の確保、本県の魅力ある情報発信等のための事業を展開する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 県有地の貸付と建物の借受 東急不動産(株)に対し、東京・南青山の県有地を事業用借地権により貸し付け、当該地に東急不動産が建設する建物の一部をビジネス支援拠点として借り受ける。 ①土地 面積1996.7㎡ 契約期間：平成13年10月16日～令和3年10月15日 → 10年程度延長 ②建物 面積1000.0㎡ 契約期間：平成14年4月1日～令和3年8月15日 → 10年程度延長 (建物の一部転貸 相手方：株式会社第一望洋楼 契約期間：平成24年4月1日～令和4年3月31日)</p> <p>(2) ビジネス支援等拠点としての事業展開 ・情報ライブラリーでの情報提供・相談 ・1階での県産品展示販売 ・2階ホールの貸出 ・ビジネスサポートセンターの運営</p> <p>(3) 銀座サテライトショップ「食の國 福井館」の管理運営</p> <p>(4) アンテナショップのリニューアルに向けた準備業務 ・南青山の土地において新たな契約を締結し、建物はビジネス支援ゾーンおよび福井の食体験ゾーンとしてリニューアルする。 ・「食の國 福井館」は移転・拡充する</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	市町と連携したフェアの開催 (H28 福井市 おおい町) (H29 福井市、小浜市、大野市、永平寺町、越前市) (H30 鯖江市、勝山市、敦賀市、池田町、越前町、坂井市) (R1 小浜市、越前町、若狭町、おおい町、高浜町) (R2 福井市、小浜市)					他県の状況	本県を含めて36道県が首都圏においてアンテナショップを運営								

福井県ビジネス支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	250,474			(財) (諸) 167,111	83,363		(財産運用収入) 121,031千円、(雑入) 46,080千円					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		224,166	227,561	243,689	253,004	250,474	修繕費の減					
2月現計予算額の推移		224,166	227,561	243,689	646,645							
決算額の推移		224,042	227,311	243,547								
前年度までの 主な増減理由	30年度：運營業務委託事業者の選定、「ふくい南青山291」建物修繕費用の増加 元年度：消費税増税に伴う建物質料や運営委託費の増加、「食の國 福井館」の家賃引き上げと契約更新に伴う諸経費 2年度：修繕費の増加											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	売上額（千円）	(目標) 340,000	(400,000)	(321,286)	(330,930)	(336,727)			運営事業者の目標数値			
		実績 287,551	308,905	296,106								
活動指標	来館者数（人）	(目標)	(425,000)	(420,000)	(449,000)	(485,000)			運営事業者の目標数値			
		実績	373,097	357,402								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
コロナウイルスの影響により4/11～5/31の間休業を余儀なくされたが、配送料定額キャンペーン、福井県内の野菜の販売強化、テイクアウト・オンラインサイトの強化等を行った。				令和4年度中のリニューアルに向けて、ビジネス支援ゾーンや新アンテナショップの運営事業者公募や設計業務、新物件の契約など、準備業務を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

アンテナショップを活用したふくいのPR促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	岩佐 浩之		
事業主体		県、小規模事業者			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託、補助													
補助率	県1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)]	関連する県の計画等		[FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]							
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>県内事業者が首都圏の消費者に直接商品売り込んだりニーズを把握する機会が少なく、また、旅費・宿泊費の負担が大きくアンテナショップでの出張販売に踏み切れない事業者が多い。</p>														
<p>[事業目的]</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、県内事業者の首都圏に向けた発信力強化と首都圏ニーズ把握による商品改良のため、アンテナショップを活用して県内事業者が行う商品PRやマーケティング調査を支援する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 「ふくいのプッシュ商品」販路拡大事業(172千円) 事業者から公募し、アンテナショップ運営事業者と県が協議して採用した県内の魅力ある商品(ふくいのプッシュ商品)を紹介する特設コーナーを設け、商品PRとマーケティング調査を実施</p> <p>(2) 首都圏セールス強化事業補助金(1,200千円) 小規模事業者がアンテナショップにおいて実施する出展販売を支援(補助対象経費:出展に係る旅費、補助率:1/2)</p>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・県内事業者への情報提供					他県の状況								

アンテナショップを活用したふくいのPR促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之					
事業主体	県、小規模事業者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,372	600			772	小規模事業者支援推進事業費補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移			12,141	6,172	1,372	首都圏セールス強化事業補助金の支援件数減										
2月現計予算額の推移			10,709	2,058												
決算額の推移			8,844													
前年度までの 主な増減理由	2年度：パッケージツアー造成事業、あり方検討事業は元年度限り															
[成果指標等の推移]																
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	売上高	(目標)		(321,286)	(330,930)	(336,727)			運営事業者の目標数値							
		実績		296,106												
活動指標	来館者数	(目標)		(420,000)	(449,000)	(485,000)			運営事業者の目標数値							
		実績		357,402												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
コロナウイルスの影響により試飲・試食ができないことから令和2年度は募集を中止している。				令和3年度は試飲・試食が開始すると想定し、アンテナショップにおける対面販売については引き続き支援するが、店外催事への支援はしない。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,800					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

ふくい街角景気速報調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	岩佐 浩之								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度								
事業実施方法	委託								□ 補助金				事業 開始 年度	H20 年度 経過年数						
補助率	-								□ その他				14 年							
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]													
[解決すべき問題・課題]																				
新型コロナウイルス、消費税増税の影響により、県内の経済状況は大きく変化しており、景況感を迅速に正確に把握する必要がある。																				
[事業目的]																				
本県の経済状況については新型コロナウイルスの影響や海外市場の動向等により、急激に変化する状況にある。そのため、県内企業への聞き取り調査を実施することにより、本県の経済動向を迅速かつ正確に把握する。																				
[事業内容]																				
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 概要</td> <td>県内の様々な業種で働く方100人に対する景気の現状・先行きに関するアンケート調査</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業区分</td> <td>委託</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業実施機関</td> <td>毎月(年12回)</td> </tr> <tr> <td>(4) 業務内容</td> <td>事業所の選定・依頼、調査票の回収、データ入力、集計</td> </tr> </table>													(1) 概要	県内の様々な業種で働く方100人に対する景気の現状・先行きに関するアンケート調査	(2) 事業区分	委託	(3) 事業実施機関	毎月(年12回)	(4) 業務内容	事業所の選定・依頼、調査票の回収、データ入力、集計
(1) 概要	県内の様々な業種で働く方100人に対する景気の現状・先行きに関するアンケート調査																			
(2) 事業区分	委託																			
(3) 事業実施機関	毎月(年12回)																			
(4) 業務内容	事業所の選定・依頼、調査票の回収、データ入力、集計																			
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）														
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)													
市町との連携状況						他県の状況	石川、富山は、同様の調査事業は無し。													

ふくい街角景気速報調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	1,262					1,262						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,137	1,137	1,148	1,262	1,262						
2月現計予算額の推移		995	1,129	1,140	1,262							
決算額の推移		995	1,129	1,140								
前年度までの 主な増減理由	元年度：消費増税による増 2年度：アルバイト単価変更のため増											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								県内の経済状況を迅速に把握するための事業であり、事業成果を求める性質のものではないため、成果指標を設定することは困難			
活動指標	結果公表回数	(12) 実績 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12)	(12)	(12)	月1回、公表			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
県内の様々な業種100者に対し、景気の現状・先行きに関するアンケート調査を毎月実施、公表を行い、経済対策の適時立案・実行につなげた。				DXへの取組みとしてWeb方式に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

商店街等集客力向上支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	岩佐 浩之			
事業主体		(1) (3) 市町、(2) 商店街、事業協同組合等			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法		補助													
補助率		(1) (3) 1/2、(2) 1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [III 楽しみを広げる(創造力) 政策 [12 文化・スポーツがふくいの活力]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略、FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>地元の商店街が魅力を向上し来客者の増加を図る取組みをしようとしても、商店街から持ち出せる資金が少なく取組みの実施に至らない。 福井市西口再開発事業による工事によって、福井駅中心市街地への来客数が減少し、にぎわいが失われている。</p>															
[事業目的]															
<p>東京オリンピックや北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて増加する県外および外国人の観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進し、商店街等有する公共的機能、買物機能の維持、強化を図るため、必要な整備を支援する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 商店街等活性化事業計画支援事業 (1, 200千円) 市町が外部専門家の指導・助言を受けて市町の商業観光振興計画等に沿いながら補助事業開始年度から3年後の商店街等の年間売上高向上を目指し各商店街が抱える課題解決に向けた方策および目標を設定し、それを達成するための事業計画を作成するための取組を支援 実施主体：市町 県補助上限額：1か所 1,000千円 補助率：県1/2、市町1/2</p> <p>(2) 商店街等活性化環境整備支援事業 (9, 824千円) (1)の事業で作成された事業計画による取組みを支援 実施主体：商店街、事業協同組合、個店グループ(中小企業者または個人事業主3者以上で構成)等(県は市町への間接補助) 県補助上限額：1か所 6,000千円(最大3年間に分けて補助) 補助率：県1/3、市町1/3</p> <p>(3) 福井市中心市街地にぎわい創出事業 (5, 000千円) 福井駅西口再開発事業による工事の実施により減少した来客数を取り戻してにぎわいを創出するため、市が支援を行う福井駅中心市街地で実施されるイベント等のソフト事業に対して県も支援を行う。 実施主体：まちづくり会社等(県は市への間接補助) 県補助上限額：5,000千円 補助率：県1/2、市1/2 補助対象事業 ① イベントの開催 ② 商店街紹介マップの作成</p>															
[受益者] 商店街、事業協同組合、個店グループ、まちづくり会社等						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域商業活性化事業 (実績) 商店街等が新たに実施する公共空間の施設整備、設備整備およびソフト事業。共同店舗が高齢者等の買物促進のために実施する施設整備、設備整備およびソフト事業。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	市町も県と同様に1/3～1/2補助することにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況									

商店街等集客力向上支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之					
事業主体	(1) (3) 市町、(2) 商店街、事業協同組合等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	(1) (3) 1/2、(2) 1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	16,024	8,012			8,012		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				18,000	21,200	16,024	実施事業者の減 市町からの事業要望に基づき要求									
2月現計予算額の推移				14,050	2,750											
決算額の推移				12,123												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	支援した商店街等の課題 解決達成率			(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	支援を受ける商店街等ごとに市町が作成する事業計画に掲げる年度目 標の達成率							
	実績			135												
活動指標	環境整備に取り組む商店 街等の数			(6)	(6)	(6)	(24)	(24)	前事業の平均補助申請件数							
	実績			4	3											
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
3件採択 ・坂井市：ポイントカード統一事業 ・敦賀市：デジタルサイネージを使った商店街紹介事業 ・大野市：Vioのフードコートにおける情報発信スペース整備事業				市町からの事業要望が少ないため、市町にできるだけ事業 を実施してもらえよう商店街等に声をかけて、補助金を 利用した事業が実施されるよう働きかける。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

“ふくいのとっておき” フードフェア開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託			経過年数					7 年			
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政 策 [12 文化・スポーツがふくいの活力]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
県内食品小売業・飲食業の魅力的な商品を県内百貨店において販売する機会が少ない。												
[事業目的]												
県内事業者の魅力的な商品を発掘し、県内外への販路拡大を促進する。また、商品の展示・販売会を地域百貨店において開催することで、街なかの集客による賑わいづくりと県内消費の拡大を図る。												
[事業内容]												
(1) 県民から公募した商品の展示・販売会の開催 県内事業者の魅力的な商品について広く県民や関係団体から公募し、推薦商品を紹介する展示・販売会を開催												
(2) 発掘した人気商品の県内外へのPR 出展商品の販売会をアンテナショップ等で実施するとともに、オンラインストアで販売												
(3) 街なかの賑わいづくりの創出 展示・販売会の期間中、まちづくり会社、福井駅前商店街等と連携して集客イベントを実施し、街なかの賑わいを創出												
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 約70社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと“逸品”フェスタ (実績) H22～26にふるさと“逸品”フェスタを開催。平均で1,412万円、来場者57,372人、出展事業者数44社。H25に初出展した3社が催事後継続して西武と取引を開始。H26に伝統工芸品の職人による「七人の侍」が初めて西武でオリジナル商品の展示販売を実施。その後、西武の常設売り場にて商品の販売を開始。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・出展商品公募にあたっての協力を依頼 ・フードフェア開催案内・広報を依頼					他県の状況						

“ふくいのとっておき” フードフェア開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	11,250	5,625				5,625	地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	9,504	14,958	12,500	12,500	11,250	事務費節減						
2月現計予算額の推移	9,337	14,935	12,500	12,500								
決算額の推移	9,337	14,935	12,498									
前年度までの 主な増減理由	平成30年度：福井しあわせ元気国体の会期に合わせ開催期間を延長（6日間→12日間）したため、予算額が増加した。											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	展示・販売売上（千円） (目標) (16,000) 実績 14,486	(32,000) 14,535	(16,000) 18,842	(16,000)	(16,000)	(16,000)	(16,000)	令和元年度目標と同程度				
活動指標	出展者数 (目標) (70) 実績 71	(100) 71	(70) 55	(70)	(70)	(70)	(70)	令和元年度目標と同程度（会場規模から目標以上の出展は不可）				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・3月12日（金）～17日（水）の6日間の開催予定 ・ステーキ弁当、うなぎ弁当、スイーツなどを取扱う19社が出展予定 ・期間中は、パン、チーズケーキ、コロッセの食べ比べ企画、食の達人おすすめグルメの販売企画、駅前商店街との連携イベント等により、街中全体の賑わい創出を図る。				事務費節減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,250	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

インバウンドによる地域消費拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之			
事業主体	まちづくり福井㈱				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助金								□ 法定受託事務	□ その他			開始	経過年数
補助率	3/4												年度	2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果を最大化]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[解決すべき問題・課題]														
個別店舗においてインバウンド対応のノウハウ・費用がなく、インバウンド対策が進んでいない。														
[事業目的]														
まちづくり会社等が民間事業者と連携し、個別の店舗では対応が難しい商品・サービスの多言語化やマーケティング情報の収集等をデジタル技術を使って進めることにより、北陸新幹線福井・敦賀開業や大阪万博開催を見据え、新型コロナウイルス感染症からの回復後における外国人観光客等による地域での消費拡大を図る。														
[事業内容]														
多言語表記による個別店舗の情報発信や商品のオーダー、消費動向データ収集等ができるインバウンド消費支援ツール（アプリ）を用いて、消費動向データを活用することで個別店舗等では対応が困難な外国人観光客等への販促や商品改良等を実施														
<ul style="list-style-type: none"> (1) インバウンド消費支援ツールの参加店舗拡充（13,725千円） 補助対象経費：18,300千円 補助率：県3/4、市町1/4 (2) システム運営・保守等（8,850千円） 補助対象経費：11,800千円 補助率：県3/4、市町1/4 														
[受益者] 個別店舗、外国人観光客等						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	参加店舗を拡充するために市町へ協力を要望					他県の状況								

インバウンドによる地域消費拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之					
事業主体	まちづくり福井(株)				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	3/4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	22,575	11,287			11,288		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						22,575	アプリ参加市町（参加店舗）の拡充									
2月現計予算額の推移					15,000											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	アプリ参加市町 (目標) 実績				(1) 1	(2)	(7)	(9)	年間100店舗増（～令和7年度）							
活動指標	アプリ参加店舗 (目標) 実績				(100) 111	(200)	(500)	(600)								
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
・アプリの作成（R3.2完成） ・参加登録：111店舗（福井市）				事業の魅力を発信し、アプリ参加市町（参加店舗）を拡充				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

恐竜といえば福井「ダイノデパートin西武福井」開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	岩佐 浩之		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)]	関連する県の計画等		[]							
[解決すべき問題・課題] 西武新館閉館や福井駅西口再開発事業による工事により、西武福井および駅前商店街への来客数が減少するため、にぎわいを創出する必要がある。														
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、本県のキラークンテンツ“恐竜”を活用し、JR福井駅周辺の地域百貨店で触れ、関連グッズを購入することができるイベントを開催することにより、街なかの集客による賑わいづくりと県内消費の拡大を図る。														
[事業内容] 西武福井店の各エリアを活用し、ミニ「恐竜ワールド」を出現させる集客イベントを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 恐竜骨格化石等の展示 ・ 動く恐竜体験ライブの開催 ・ 恐竜グッズの販売 ・ 恐竜クイズラリーの実施 														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)				事業名	
市町との連携状況						他県の状況								

恐竜といえば福井「ダイノデパートin西武福井」開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	55,000				55,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						55,000						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	来場者 (目標) 実績					(250,000)	(250,000)	(250,000)	“ふくいのとっておき”フードフェア開催事業の実績			
活動指標	開催日数 (目標) 実績					(30)	(30)	(30)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之																										
事業主体		金融機関			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度																									
事業実施方法		貸付																																			
補助率		-																																			
福井県長期ビジョン における位置付け		分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]																														
[解決すべき問題・課題]																																					
新型コロナウイルスの影響により中小企業者は売上高が減少したことから、金融機関による迅速な資金供給が必要。																																					
[事業目的]																																					
県内中小企業者等の経営基盤の強化および事業の活性化を促進するために必要な資金についての融資の円滑化を図ることにより、本県産業の発展に寄与することを目的とする。																																					
[事業内容]																																					
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 35%; border: none;">①中小企業育成資金（一般）（融資枠31億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">②中小企業育成資金（小口）（融資枠33億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：7年以内（据置1年以内）、限度額：2,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">③関連倒産防止資金（融資枠3億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：運転5年以内（据置6ヵ月以内）、限度額：8,000万円（売掛債権等の範囲内）</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">④経営安定資金（融資枠100億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：7年以内または10年以内（据置1年以内または2年以内）、限度額：7,000万円または8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑤新型コロナウイルス感染症伴走支援資金（融資枠400億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内（据置5年以内）、限度額：4,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑥資金繰り円滑化支援資金（融資枠94億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：15年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑦長期借換支援資金（融資枠9億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：15年以内（据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内）、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑧中小企業再生支援資金（融資枠10億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑨開業支援資金（融資枠33億円）【無担保】 【有担保】</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：3,500万円 融資期間：運転 7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：1億円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑩産業活性化支援資金（融資枠12億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転8,000万円）</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑪事業承継支援資金（融資枠6億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：15年以内（据置1年以内）※親族間10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円※親族間8,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑫事業承継支援資金（経保）（融資枠5億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">⑬BCP対策支援資金（融資枠5億円）</td> <td style="border: none;">融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転8,000万円）</td> </tr> </table>												①中小企業育成資金（一般）（融資枠31億円）	融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円	②中小企業育成資金（小口）（融資枠33億円）	融資期間：7年以内（据置1年以内）、限度額：2,000万円	③関連倒産防止資金（融資枠3億円）	融資期間：運転5年以内（据置6ヵ月以内）、限度額：8,000万円（売掛債権等の範囲内）	④経営安定資金（融資枠100億円）	融資期間：7年以内または10年以内（据置1年以内または2年以内）、限度額：7,000万円または8,000万円	⑤新型コロナウイルス感染症伴走支援資金（融資枠400億円）	融資期間：10年以内（据置5年以内）、限度額：4,000万円	⑥資金繰り円滑化支援資金（融資枠94億円）	融資期間：15年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円	⑦長期借換支援資金（融資枠9億円）	融資期間：15年以内（据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内）、限度額：8,000万円	⑧中小企業再生支援資金（融資枠10億円）	融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円	⑨開業支援資金（融資枠33億円）【無担保】 【有担保】	融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：3,500万円 融資期間：運転 7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：1億円	⑩産業活性化支援資金（融資枠12億円）	融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転8,000万円）	⑪事業承継支援資金（融資枠6億円）	融資期間：15年以内（据置1年以内）※親族間10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円※親族間8,000万円	⑫事業承継支援資金（経保）（融資枠5億円）	融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円	⑬BCP対策支援資金（融資枠5億円）	融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転8,000万円）
①中小企業育成資金（一般）（融資枠31億円）	融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円																																				
②中小企業育成資金（小口）（融資枠33億円）	融資期間：7年以内（据置1年以内）、限度額：2,000万円																																				
③関連倒産防止資金（融資枠3億円）	融資期間：運転5年以内（据置6ヵ月以内）、限度額：8,000万円（売掛債権等の範囲内）																																				
④経営安定資金（融資枠100億円）	融資期間：7年以内または10年以内（据置1年以内または2年以内）、限度額：7,000万円または8,000万円																																				
⑤新型コロナウイルス感染症伴走支援資金（融資枠400億円）	融資期間：10年以内（据置5年以内）、限度額：4,000万円																																				
⑥資金繰り円滑化支援資金（融資枠94億円）	融資期間：15年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円																																				
⑦長期借換支援資金（融資枠9億円）	融資期間：15年以内（据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内）、限度額：8,000万円																																				
⑧中小企業再生支援資金（融資枠10億円）	融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円																																				
⑨開業支援資金（融資枠33億円）【無担保】 【有担保】	融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：3,500万円 融資期間：運転 7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：1億円																																				
⑩産業活性化支援資金（融資枠12億円）	融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転8,000万円）																																				
⑪事業承継支援資金（融資枠6億円）	融資期間：15年以内（据置1年以内）※親族間10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円※親族間8,000万円																																				
⑫事業承継支援資金（経保）（融資枠5億円）	融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円																																				
⑬BCP対策支援資金（融資枠5億円）	融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転8,000万円）																																				
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）																															
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）																														
市町との連携状況	市町においても市町独自の貸付制度を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げている。					他県の状況	全都道府県において同様の資金貸付実施																														

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之		
事業主体	金融機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	貸付												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	63,651,650			(諸) 63,651,650	0								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	17,052,330	12,905,290	14,269,160	12,589,510	63,651,650	コロナ関連融資に係る過年度分および現年度分の預託により増加した。							
2月現計予算額の推移	5,798,956	6,765,642	5,295,050	31,090,600									
決算額の推移	5,212,120	6,196,670	5,295,050										
前年度までの 主な増減理由	平成30年度は、豪雪を受けて創設した中小企業緊急資金によって100億円を融資したことから決算額が60億円を超えたが、元年度は29年度並みとなった。2年度においては、経営安定資金および新型コロナウイルス感染症対応資金の創設により増加した。												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標)							貸付金であり、目標設定は困難					
	実績												
活動指標	融資実行額	(目標)						貸付金であり、目標設定は困難					
		実績	4,087,620	13,745,646	4,561,039								
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
令和元年度末に新型コロナが流行し信用収縮が発生したことにより、令和2年3月16日に経営安定資金（新型コロナ）を創設。また、令和2年5月1日には新型コロナウイルス感染症対応資金を創設。令和3年1月末時点で1,500億円以上の融資が実行されている。			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響を受けた企業に対し金融機関が継続的な伴走支援を実施する制度融資を創設。 ・経営安定資金（新型コロナ）を継続。 ・企業の設備更新等を促進するため、産業活性化支援資金の保証料補給割合を拡充。 ・新型コロナの影響を受けた企業の早期の事業再生を促すため、中小企業再生支援資金の据置期間延長および保証率引下げ。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	岩佐 浩之							
事業主体		中小企業者			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度							
事業実施方法		補助																	
補助率		0.1%、0.5%、支払利子1/2相当分																	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]												
[解決すべき問題・課題]																			
災害や経済危機が発生した際に、被災復旧費用や売上減少に対応する費用を借入れた場合、金利が中長期的な負担となる。																			
[事業目的]																			
<ul style="list-style-type: none"> ・規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者を対象にしたマル経資金への利子補給により、社会経済情勢の変動による不安定要素を抱える県内小規模事業者の資金繰り支援を図る。 ・国の事業継続力強化計画認定制度に基づく認定を受けた中小企業が被災した場合に利子補給を行うことにより、被害の最小化および早期復旧を図る。 ・セーフティネット資金へ利子補給を行い、制度融資の利率引上げに伴う負担を軽減する。 																			
[事業内容]																			
<ul style="list-style-type: none"> ○小規模事業者経営改善資金利子補給 補給率：0.5% 期 間：融資を受けた日から2年間 (ただし、初めて利子補給を利用する者、または、借換え充当分を除く新規の借換分を対象とする) ○BCP対策支援資金利子補給 補給率：支払利子1/2相当額 期 間：融資を受けた日から5年間 ○中小企業者向け制度融利子補給 補給率：令和3年4月1日から令和4年3月31日までのセーフティネット資金に係る融資に対し0.1%分 期 間：1年 																			
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	一部の市町において、市町独自の貸付制度に対して補助制度を設けており、中小企業者の資金調達時の負担を軽減している。経営安定資金（新型コロナ）においては9市2町が3年間全額補給している（令和2年度分）。					他県の状況	一部の都道府県でも利子補給制度を実施												

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之		
事業主体	中小企業者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	0.1%、0.5%、支払利子1/2相当分								<input type="checkbox"/> その他		13 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,093				22,093								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	33,781	35,677	30,809	28,550	22,093	融資利用実績の減							
2月現計予算額の推移	31,072	30,352	26,296	32,430									
決算額の推移	31,072	30,351	26,295										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績							貸付金であり、目標設定は困難					
活動指標	融資実行額 (目標) 実績	4,245,060	4,239,370	3,920,850									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
コロナ関連融資以外の融資利用実績が減少した。				融資利用実績の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	岩佐 浩之				
事業主体	県信用保証協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 54 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	-	年度			
事業実施方法	補助															
補助率	1/3、1/2、全額補給															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]									
[解決すべき問題・課題]																
保証料は借入時に一括で支払うため、借入時の負担が大きい																
[事業目的]																
本県施策への政策誘導や企業経営の改善を図るため、本来企業が負担すべき県制度融資にかかる保証料の一部を県が負担する。																
[事業内容]																
以下の資金貸付に付随して実施する保証料補給等 <保証料補給> ①中小企業育成資金（企業の育児・介護・再雇用支援分、企業の女性活躍推進分、労働環境整備支援分） ②関連倒産防止資金 ③経営安定資金 ④新型コロナウイルス感染症伴走支援資金 ⑤長期借換支援資金 ⑥開業支援資金（無担保 保証料補給対象分） ⑦産業活性化支援資金 ⑧事業承継支援資金 ⑨事業承継支援資金（経営者保証解除支援分） ⑩BCP対策支援資金 <損失補償> ①関連倒産防止資金 ②中小企業再生支援資金																
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	市町においても独自の貸付制度があり、一部の市においては同様に保証料補給を実施している。					他県の状況	一部の都道府県でも保証料補給制度を実施									

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	岩佐 浩之		
事業主体	県信用保証協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S43 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助								経過年数				
補助率	1/3、1/2、全額補給								54 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	131,875				131,875								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	174,752	117,392	142,439	152,546	131,875	コロナ関連融資以外の融資利用実績の減							
2月現計予算額の推移	47,283	311,813	34,143	3,179,793									
決算額の推移	25,936	292,779	25,856										
前年度までの 主な増減理由	30年度は豪雪により中小企業緊急資金を創設し、全額保証料補給を行ったことから実績が約3億円となった												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績							貸付金であり、目標設定は困難					
活動指標	保証料補給額 (目標) 実績	25,936	292,779	25,856									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
経営安定資金の融資利用実績が増加したことから予算額も増加した。				新規開業や事業承継を支援することにより地域の雇用や活性化が図られることから前年度同様とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			